

Title	「長崎県新科学技術振興ビジョン」の策定戦略
Author(s)	中村, 修; 野中, 一宏; 西村, 一宏; 上原, 哲之; 稲田, 雅厚
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 295-298
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9299
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

「長崎県新科学技術振興ビジョン」の策定戦略

○中村 修，野中 一宏，西村 一宏，上原 哲之，稲田 雅厚
(長崎県 科学技術振興局)

1. はじめに

我が国では、人口減少社会への移行やアジアの経済成長、国民の意識・価値観の変化、経済のグローバル化や近年の経済危機による雇用環境の悪化やそれに伴う地域の活力低下が顕在化してきている。このような課題を解決し暮らしに安らぎや豊かさをもたらすためには、一人ひとりの痛みを受け止めながらぬくもりのある社会づくりに取り組むこと、県民がいきいきと働ける場を創り出すこと、そして地域の創意や工夫を活かした地域づくりが必要である。また、これらを実現するためには、人を育て、活かしながら県民力を結集して取り組むことが肝要であり、これらの取組を進めることによって、県民が安心して日々の暮らしを送り、社会や地域で活発に活動することで「人」がいきいきと輝くこと、さらには人が輝くことにより、「産業」や「地域」に活気があふれ、日本や世界の中で輝く長崎県の実現が果たされると期待される。以上の考えのもと、長崎県では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念に据えて、新しい総合計画を策定中である。

長崎県では、豊かな生活環境の創造と活力ある産業社会の実現を目指して、平成10年6月に「長崎県科学技術振興ビジョン」を策定し、本県の科学技術の振興に取り組んできたが、策定から12年が経過することや、上記の諸課題を解決するための「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を科学技術でサポートするために、本県科学技術の目指すべき方向性とその実現のための基本施策を改めて「長崎県新科学技術振興ビジョン」(以下「新科学技術振興ビジョン」という。)を策定しようとするものである。

2. 新しい長崎県総合計画(案)の策定

時代の潮流を捉え、10年後のあるべき姿を見据えつつ、今後5年間(平成23年度～平成27年度)における「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」に向けた重点的な政策・施策(案)を以下に示す。

2. 1 人が輝く長崎県

県民が安心して日々の暮らしを送るとともに、

様々な地域や産業分野を支える人が育ち、活躍できる長崎県を目指し、次の政策・施策からなる。

- 1) 未来を託す子供たちを育む。
 - ・子どもの伸びやかな育ちへの支援
 - ・子どもたちの個性を活かし、能力を伸ばす教育の推進
 - ・豊かな心と志を持ってたくましく生きる力の育成
 - ・家庭や地域の教育力・養育力の向上
- 2) 一人ひとりをきめ細かく支える。
 - ・医療をみんなで支える体制づくり
 - ・きめの細かいセーフティネットの構築
 - ・安全・安心な消費生活の実現
 - ・食の安全・安心の確保
- 3) 人を育てる、人を活かす。
 - ・すべての人の社会参加への支援
 - ・県民の健康と元気づくりへの支援
 - ・産業を輝かせる人づくり
 - ・地域を輝かせる人づくり

2. 2 産業が輝く長崎県

働く場があることは生活の安心の基礎をなすものであり、次代を担う力強い産業を育て、県民が生き生きと働くことができる長崎県を目指し、次の政策・施策からなる。

- 1) 力強く豊かな農林水産業を育てる。
 - ・「ナガサキブランド」の確立
 - ・業として成り立つ農林業の所得の確保
 - ・収益性の高い、安定した漁業・養殖業の実現
 - ・強い経営力を持った農林業の経営体の育成
 - ・次代へつなぐ水産資源と漁場づくり
 - ・第2次産業や第3次産業との連携
 - ・基盤技術の向上につながる研究開発の展開
- 2) 次代を担う産業と働く場を生み育てる。
 - ・地場企業の育成・支援
 - ・企業誘致の推進
 - ・新産業の創出・育成
 - ・産学官協働による研究開発・技術支援の展開
- 3) 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める。
 - ・魅力ある観光地づくりの推進
 - ・観光客の誘致促進
 - ・歴史・文化などの魅力の向上
 - ・文化・スポーツイベントを活用した交流の拡大
 - ・歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との

交流の推進

4) アジアと世界の活力を呼び込む。

- ・アジアの観光客の誘客強化
- ・クルーズ観光の拡大
- ・外国人の受入環境の整備・向上
- ・県産品の輸出強化と企業の進出支援

2. 3 地域が輝く長崎県

住む人たちの思いや地域の特色を活かした「地域発の地域づくり」を応援することにより、地域に活気と賑わいがあふれた長崎県を目指し、次の政策・施策からなる。

1) 「地域発の地域づくり」を進める。

- ・自発的な地域づくりの推進
- ・他地域をリードする先進的な取組の展開
- ・しまや過疎地域の活性化
- ・文化・芸術によるまちづくり
- ・スポーツによる地域の活力の創出
- ・世界平和への貢献

2) 安心・安全で快適な地域をつくる。

- ・災害に強く命を守るまちづくり
- ・安全・安心なまちづくり
- ・地球温暖化対策の推進
- ・環境への負荷の削減と循環型社会づくり
- ・人と自然が共生する地域づくり

3) 地域づくりを支えるネットワークをつくる

- ・高速・広域交通体系の確立
- ・都市の競争力を高めるまちづくり
- ・離島・半島等の暮らしを支える地域交通・情報通信の確保

以上のうち、アンダーラインを示したのは、科学技術が関与しうる施策である。

3. 新科学技術振興ビジョンの構成

新科学技術振興ビジョンには、長崎県の現状と特徴を踏まえ、現科学技術振興ビジョンの達成状況の検証や国の第4期科学技術基本計画を勘案しながら、長崎ならではの新たな社会経済価値を生みだし、地域社会の変革に貢献する科学技術振興を盛り込む。

3. 1 長崎県の現状と特徴

1) 人口の推移：長崎県の人口は、昭和40年の164.1万人から平成17年の147.9万人と、40年間に約16.3万人減少している。特に離島の人口減少が著しく、31.2万人から15.6万人に減少。

2) 産業構造：

- ・第1次産業は、全国の構成比4.8%に比べ、9.1%と高い。
- ・第2次産業は、全国の構成比26.3%に比べ、19.6%と低い。特に製造業は、全国の21.

2%に比べ14.6%であり、全国水準のほぼ3分の2である。

- ・第3次産業は、全国の構成比76.4%に比べ、80.8%である。

3) 産業特性：

- ・工業分野では、加工組立型の製造品出荷額の構成割合が全体の7割を占める。
- ・輸送用機械、一般機械が県内製造出荷額の47%を占める一方、九州の他県と比べて精密機械加工業が少ない。
- ・食品製造業の事業所数は、九州の他県と比べて3番目に多いが、出荷額、1事業者あたりの出荷額は九州で一番低い。
- ・事業所、従業員数は全国的にも多い部類に入っているが、製造出荷額は少ない。
- ・小規模な企業が多く、食料品出荷額の多くは生産性の低い零細企業が担っている。
- ・認定農業者が倍増し、また販売額1000万円以上の農家数の伸び率も全国1位であるが、農家の農業所得は全国に比較して67%と低い。
- ・海面漁業・養殖業生産額は全国2位。漁業経営体数、漁業就業者数ともに全国2位であるが、小規模漁協が多く、1組合平均販売事業取扱高は全国の36%低い。

3. 2 現科学技術振興ビジョンの達成状況の検証

- ・産学官連携組織が情報交換の場に留まり、地域課題解決のための議論の場となっていない。
- ・産学官による科学技術振興の前提となる目的意識の共有と役割分担の明確化の不足から組織的活動が低調に留まっている。
- ・活用に関する知的財産マネジメントの充実させる必要がある。
- ・ニーズとシーズを効率的に結びつけ、研究成果を実用化・事業化につなぐことができるコーディネート人材に不足感がある。
- ・これまで以上に横断的な研究開発に取り組むために研究人材の交流を促進する必要がある。
- ・研究成果を受け渡すために、「産」における技術人材育成支援を充実させる必要がある。
- ・市町と連携した科学技術啓発活動の展開が求められる。
- ・産業政策と科学技術政策をさらにリンクさせ、地域課題の解決に貢献する必要がある。

3. 3 国の第4期科学技術基本計画

基本理念として、ダイナミックな世界の変化と日本の危機、国家戦略における基本計画の位置付け、第3期基本計画の実態と課題、および2020年に目指すべき国・社会の姿を掲げ、以下の項

目を整理している。

- 1) ダイナミックな世界の変化と日本の危機
 - ・ダイナミックな世界の変化、新興国の台頭、日本の相対的地位低下
 - ・地球温暖化等の世界規模での諸問題や、国内における世界最速の高齢化・人口減といった課題の深刻化
 - ・イノベーションシステムの構造変化への対応の遅れ、科学・技術・イノベーション政策の戦略的展開の必要性
- 2) 国家戦略における基本計画の位置付け
 - ・国家戦略としての「新成長戦略」を踏まえ、より幅広い視点から深化・具体化し、10年先を見据えた5年間の計画
 - ・我が国の科学・技術・イノベーション政策の基本方針
- 3) 第3期基本計画の実態と課題
 - ・科学・技術政策と他の重要政策との連携が希薄
 - ・科学・技術の発展が必ずしも課題解決に結びついていない。
 - ・諸外国が科学・技術の強化を図る中での基礎研究の更なる質向上
 - ・人材育成や活躍躍進により、若い世代が未来を切る拓ける環境実現
 - ・科学・技術への期待が高い一方、広く国民の支持・共感が得られていない。
- 4) 2020年に目指すべき国・社会の姿
 - ・我が国の様々な課題を強みに転換し、持続的な成長を実現する国
 - ・安全で質の高い社会及び国民生活を実現することが国民の誇りとなる国
 - ・地球規模課題に国際協調・協力の下で取り組み、課題解決を先導する国
 - ・科学的な「知」の資産を創出し続けるとともに、それを育む環境を有する国
 - ・若者が夢と希望を抱ける国

また、国家戦略の柱としての2大イノベーション推進として、グリーン・イノベーションで環境先進国を目指すこと、ライフ・イノベーションで健康大国を目指すこと、およびイノベーションの創出を促す新たな仕組みを掲げ、以下の項目を整理している。

1) グリーン・イノベーション：

環境に配慮した国民生活の質の向上を実感できる持続可能な低炭素・自然共生・循環型社会の実現

- ・再生可能エネルギーへの転換、エネルギー供給・利用の低炭素化、エネルギー利用の効率化・スマート化、社会インフラのグリーン化
- ・ルール変更によりイノベーションを誘発する

「ポジティブ規制」の活用

- ・安全規制を限定解除する特区機能付先端研究拠点の創設
 - ・国際標準化による競争力強化戦略の策定・推進
- 2) ライフ・イノベーション：
 - 少子高齢化社会において、国民が豊かさを共感できる社会の実現
 - ・予防医学の推進、革新的診断・治療法の開発、高齢者・障がい者の科学・技術による自立支援
 - ・基盤となる先端研究開発を総合的に推進する体制の構築 等
 - 3) イノベーションの創出を促す新たな仕組み：
 - さまざまな課題解決型イノベーションが沸き起こる仕組みの構築
 - ・イノベーション戦略策定・推進のための場「イノベーション戦略協議会」創設 等

3. 4 新たな社会経済価値を生みだし、地域社会の変革に貢献する科学技術施策

以上示した課題・背景を基に、長崎県で取り組むべき科学技術施策を、以下の3つの範疇にまとめた。

- 1) 産業の基盤を支える施策
 - ・農林水産物の安定生産と付加価値向上
 - ・地場産業が持つものづくり技術の高度化
 - ・地域資源の有効活用
 - ・グリーン・イノベーションの導入 等
- 2) 安心・安全な県民生活の基盤を支える施策
 - ・保健・医療・福祉サービスの安定的提供
 - ・健康危機管理体制の強化
 - ・予防の視点に立った地域サービスの提供
 - ・ライフ・イノベーションの導入 等
- 3) 科学技術を担う人材育成
 - ・地域課題解決の視点を持つ研究者育成
 - ・産学官連携コーディネータ育成・活用
 - ・知的財産戦略マネージャー育成・活用
 - ・「産」の技術人材育成 等

具体的な研究開発プログラムの推進とそれがもたらすアウトカムのイメージを図1に示す。県内外リソースを活用して、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」に向けて、競争力のある産業や農林水産業の6次産業化による雇用が拡大した社会、産業と連動した循環型社会等を長期アウトカムと位置付け、それに至るシナリオと取り組むべき研究開発プログラムをまとめている。

3. 5 新しい科学技術施策を推進する仕組み

- 1) 産学官連携による研究開発推進
 - ・産学官連携組織（長崎新生産学官連携コンソーシアム）の活動推進

- ・地域産学官連携拠点（JST 事業）の活用
 - ・大学・企業との連携協定の活用；長崎大学、長崎総合科学大学、東大生産研、富士フイルム等
 - ・県研究機関による連携コーディネート機能；産産連携の促進 等
- 2) 地場産業の高度化と成長分野への対応
- ・工業技術センター「ものづくり試作加工支援センター」の活用
 - ・総合水産試験場の「オープンラボ」の活用
 - ・産学官共同研究の推進
 - ・九州公設研究機関との共同研究の推進 等

4. 考察

長崎県では、県内産業振興のために、県の各研究機関が連携を図り、企業や大学との共同研究に取り組む必要性が認識され、5つの研究機関（環境保健研究センター、工業技術センター、窯業技術センター、総合水産試験場、及び農林技術開発センター）を統轄する組織として科学技術振興局が設置されている。

新科学技術振興ビジョンは、長崎県総合計画の

個別計画として、10年後の長崎県のあるべき姿を見据えつつ、本県産業を支える科学技術の目指すべき方向性とそれを達成するための施策を明らかにするものである。このビジョンを軸に、長崎の特性を活かした新事業の創出、成長産業の集積と安心・安全な地域社会に資する科学技術の振興を具体的に定めていく必要がある。そのためには、関係部局が現在策定中の個別計画（環境基本計画、福祉保健総合計画、産業振興ビジョン、水産業振興基本計画、農政ビジョン等）との連携を密にして、それぞれの産業分野において目指す目標を共有し、九州の広域連携も視野に入れながら、大学及び産業界と一体となった戦略的な科学技術振興の取り組みが強く求められる。

なお、総合計画および各個別計画は11月あるいは来年2月の県議会を経て、正式に決定される。

参考文献

- 1) 長崎県科学技術振興ビジョン、1998
- 2) 長崎県、2010科学技術振興局の概要、2010
- 3) URL: <http://www.pref.nagasaki.jp/kagaku/>

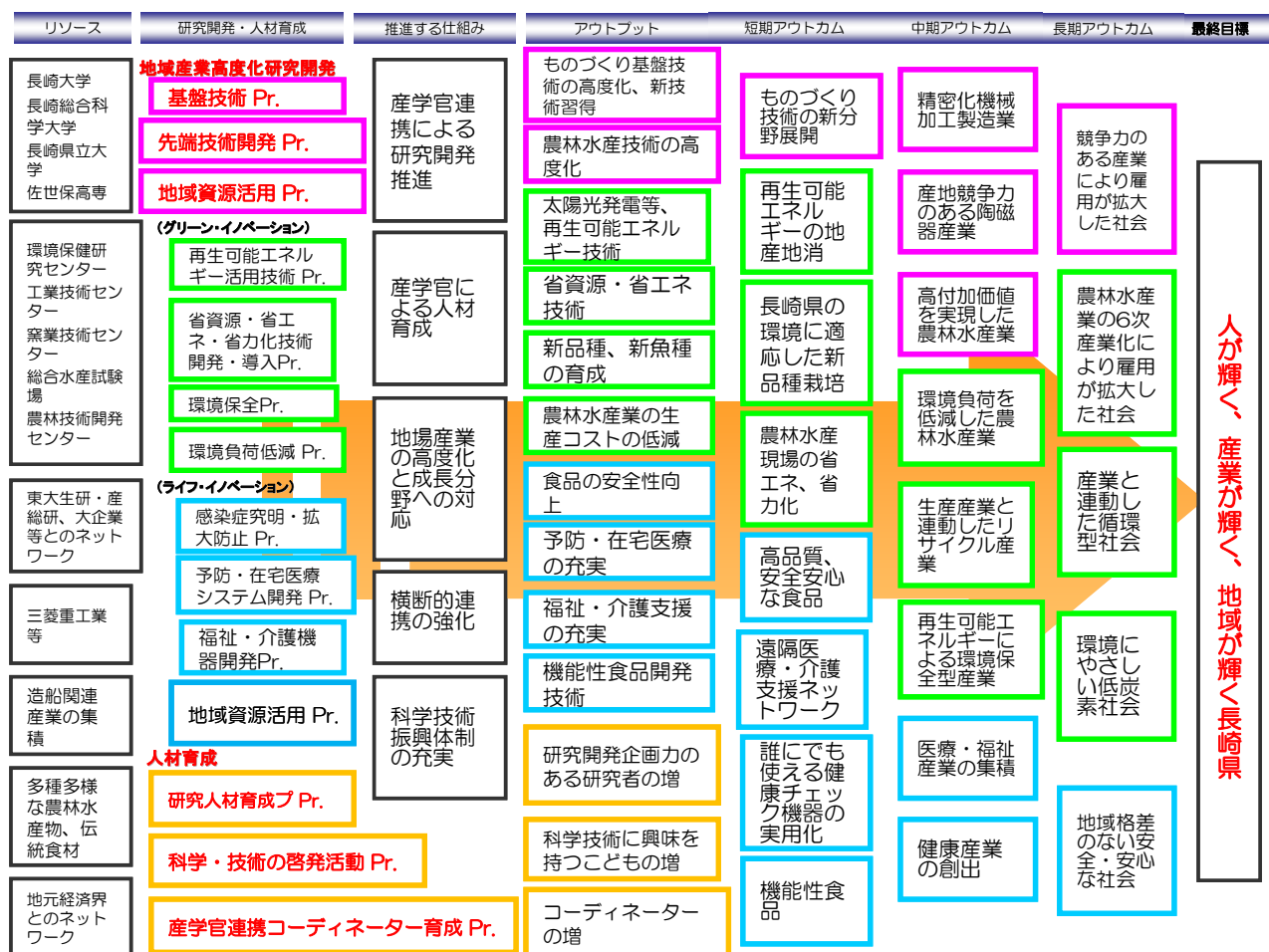


図1. 戦略的研究開発プログラムのロジックモデル